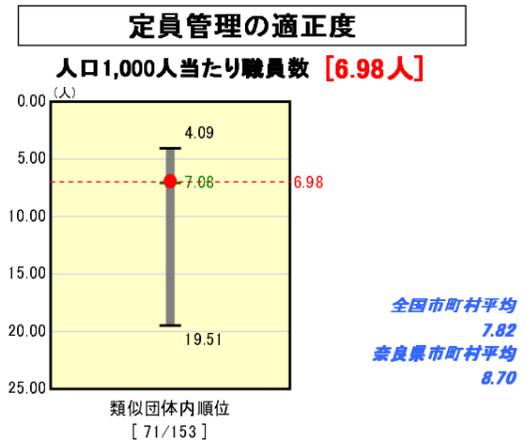
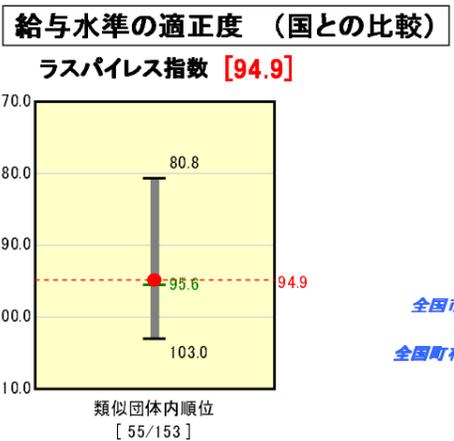
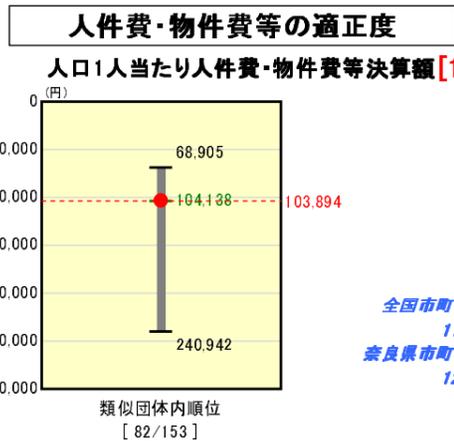
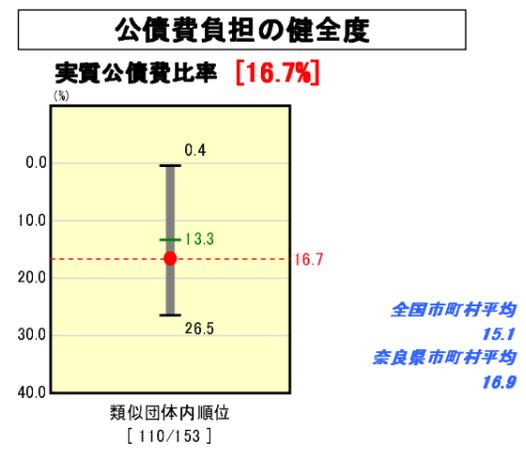
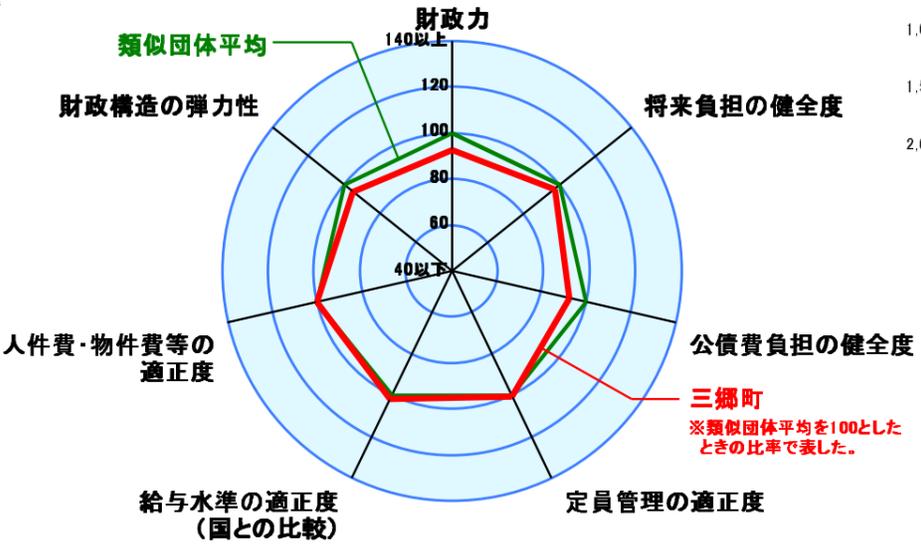
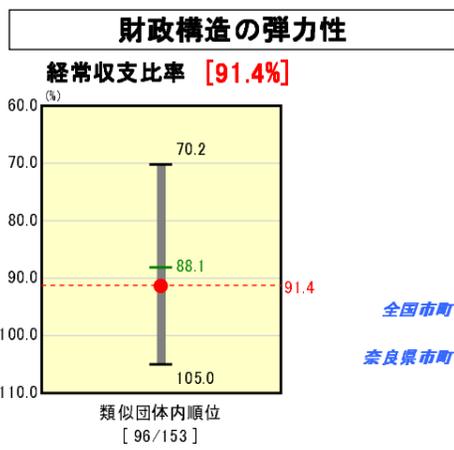
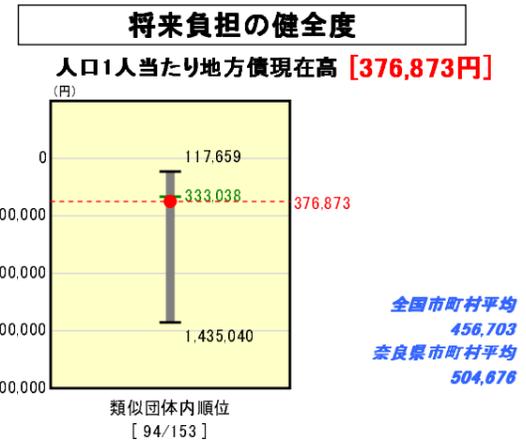
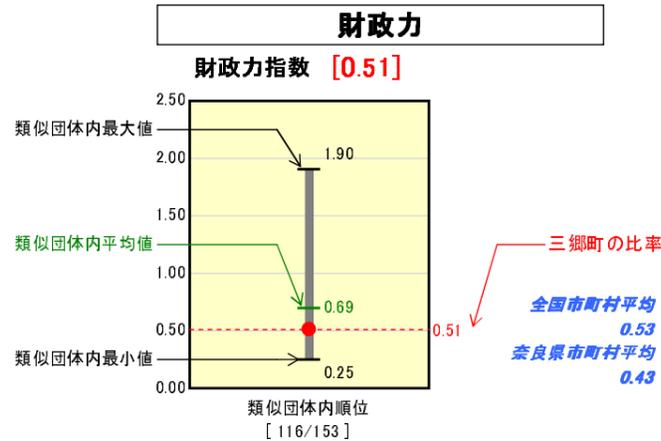


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 三郷町

人口	23,211人	(H19.3.31現在)
面積	8.80	km ²
歳入総額	6,800,003	千円
歳出総額	6,550,203	千円
実質収支	234,720	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 国勢調査人口の減少や産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。長引く景気低迷による個人・法人税の減収などにより、歳入の確保が困難な状況であることが指数に表れており、引き続き、人件費・物件費などの経常経費を抑制し、収支の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率: 平成17年度より0.7%高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。臨時財政対策債の減(4,500万円)及び普通交付税の減(約1億4,000万円)が大きく影響し、比率は年々高くなってきている。今後においても、退職による新規職員採用の抑制や手当等の見直しによる人件費の削減、抑制傾向にはあるが依然高い水準にある公債費に係る新規発行債の抑制など義務的経費の削減により一層努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 消防業務については一部事務組合で行っていることから、人件費ではなく補助費等に含まれているが、類似団体平均と比較すると若干上回っている。平成17年度と比較しても約5千円の減となっており、今後においても行財政改革への取り組みを通じて抑制を図るよう努める。

ラスパイレース指数: 類似団体平均を若干上回っているが、今後もより一層の給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 依然類似団体平均よりも上回っているが、当町としては年々残高は減少してきており、平成17年度と比較すると1人当たり約4万円の減となっている。これからは新規発行債は慎重に発行することとし、類似団体平均水準となるよう努める。

実質公債費比率: 平成17年度と比較すると大きく下がっているが、類似団体平均と比較すると依然大きく上回っている。公債費については、償還額の大きい地方債の償還が完了していくことから年々下がっていくことが見込まれることから、類似団体平均水準となるよう努める。

人口1,000人当たり職員数: 過去からの職員の新規採用抑制策により類似団体平均とほぼ同数となっている。今後においても、職員採用については、地方行革指針に掲げられている4.6%を上回る純減を図ることを目標とする。